

平成21年度経営計画

1. 業務環境

(1) 山形県の景気動向

世界的な金融危機や景気の急激な悪化を受けて、県内経済にも深刻な影響が出ています。企業は受注減少が懸念されつつあり、個人消費も低調で雇用情勢は急速に悪化し、公共工事も低水準での抑制傾向が続くなど、さらなる景気の減速が懸念されます。

(2) 中小企業を取り巻く環境

景況感は総じて厳しい環境下にあり、業績見通しは減収減益とする企業が多くを占めます。消費の低迷、受注見通しの不透明さ等厳しい状況が続いており、倒産も前年を上回って推移しています。金融情勢は、国・県等の経済対策の効果が浸透しつつありますが、資金繰りの厳しさから運転資金主体の資金需要が増加しています。

2. 業務運営方針

当協会においては、緊急保証制度等の政策保証を主体に積極的に取り組むとともに、創業支援・経営支援・事業再生支援への取り組みをさらに強化します。組織体制の見直し等を行い、期中管理の充実・強化、回収の合理化・効率化に取り組めます。また、利用者満足度を高め、顔の見える協会として地域経済のさらなる発展に寄与するため、健全性の確保及び公益性の堅持を考慮し、見直し後の中期ビジョン(5ヶ年計画)及び新たな中期事業計画(3年)に掲げる戦略目標の実施を図るとともに、以下について重点的に取り組めます。

(1) 運営規律の強化、経営基盤の確立等

独自力の向上を目指し、ガバナンス(組織内部統制)のさらなる充実強化、コンプライアンス(法令等順守)・プログラムの策定、個人認証システム導入等による個人情報管理の強化に努めます。

(2) 政策保証をはじめとする保証利用の推進

緊急保証制度を積極的に活用するとともに、予約保証制度、流動資産担保融資(ABL)保証等への取り組みのほか、事業再生関連保証及び求償権消滅保証についても経営支援部門・管理部門と連携のもとに推進します。

(3) 経営支援・事業再生支援体制の強化

分離独立させて体制の強化を図った経営支援室を中心に、各部署及び金融機関等との連携により、経営支援・事業再生支援に積極的に取り組みます。また、中小企業再生支援協議会との連携により、事業再生に積極的に取り組みます。

(4) 保証制度改革の推進

実地及び面談による調査を推進し、不動産担保等に過度に依存しない保証を引き続き推進します。

(5) 業務改善による利便性の向上と業務の効率化

東北ブロック電算共同化に伴う事務処理変更により効率化を図るほか、組織体制の一元化、OCRシステムの導入により、決算書入力事務の均一化・迅速化に取り組みます。

(6) 期中管理の充実・強化

期中管理の取り組みを見直し、増加の見込まれる事故・代位弁済に対応できる体制を構築します。事故調整は、早期の対応措置を講じるほか、返済条件の緩和・借換等を行い正常化に努めます。

(7) 回収の合理化・効率化

組織体制の統合・一元化を図り、求償権の効率的な管理回収に取り組みます。また、サービサーの組織体制を強化するとともに委託を拡充し、回収の合理化・効率化を図ります。

3. 保証承諾等の見通し

平成21年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下のとおりです。

項 目	金 額	前年度計画比
保証承諾	1,700 億円	121.4%
保証債務残高	3,930 億円	107.1%
代位弁済	80 億円	112.7%
回 収	16 億円	84.2%